

(5) 区画整理事業会計

予算現額 2億 8,106 万 4 千円に対する決算額は、

歳入 2億 8,113 万 6 千円

歳出 2億 8,096 万円

で、歳入歳出差引き 17 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	281,064	281,136	281,136	0	0	100.0	100.0
2年度	567,447	567,448	567,448	0	0	100.0	100.0
比較増減	△286,383	△286,312	△286,312	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2億 8,631 万 2 千円（50.5%）の減少となっている。これは、総務収入で 2億 8,631 万 2 千円減少したことによる。

歳入の主なものは、総務収入の一般会計繰入金 2億 8,106 万 3 千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	281,064	280,960	0	104	100.0
2年度	567,447	567,375	0	72	100.0
比較増減	△286,383	△286,415	0	32	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2億 8,641 万 5 千円（50.5%）の減少となっている。これは、総務費で 2億 8,641 万 5 千円減少したことによる。

歳出の主なものは、総務費の公債費 2億 8,092 万 2 千円である。

都市計画事業債残高の推移は、次表のとおりである。

都市計画事業債残高の推移

(単位 千円)

区分 年度	年度				
	3年度末	2年度末	元年度末	30年度末	29年度末
都市計画事業債残高	362,793	635,066	1,186,199	1,921,865	2,842,156

当年度末における都市計画事業債残高は、3億 6,279 万 3 千円であり、前年度に比べ 2億 7,227 万 3 千円（42.9%）の減少となっている。

(6) 財産区会計

予算現額 1,031 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 886 万 4 千円

歳 出 851 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 35 万 2 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	10,317	8,864	8,864	0	0	85.9	100.0
2 年 度	4,804	4,021	4,021	0	0	83.7	100.0
比較増減	5,513	4,844	4,844	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 484 万 4 千円 (120.5%) の増加となっている。

歳入の主なものは、松原財産区の積立金繰入金 437 万 4 千円、吉原財産区の積立金繰入金 139 万 1 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	10,317	8,512	0	1,805	82.5
2 年 度	4,804	3,856	0	948	80.3
比較増減	5,513	4,656	0	857	—

歳出決算額は、前年度に比べ 465 万 6 千円 (120.7%) の増加となっている。

歳出の主なものは、松原財産区の公益事業費補助金 425 万円、関沢財産区の地区運営費補助金 167 万 1 千円、吉原財産区の公益事業費補助金 143 万 7 千円である。

(7) 駐車場事業会計

予算現額 4億 3,330万 6千円に対する決算額は、

歳入 4億 2,954万 7千円

歳出 4億 2,937万 5千円

で、歳入歳出差引き 17万 2千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用台数、使用料ともに、大きく減少した前年度と比べ、わずかに増加しているが、感染症拡大以前の水準からは大きく減少したままとなっている。

今後も、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の長寿命化に留意されるとともに、計画的な維持補修を実施し、健全な運営に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	433,306	429,547	429,547	0	0	99.1	100.0
2年度	460,668	456,320	456,320	0	0	99.1	100.0
比較増減	△27,362	△26,773	△26,773	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2,677万 3千円（5.9%）の減少となっている。これは、諸収入で 629万 2千円、繰越金で 528万 4千円増加したものの、市債で 4,160万円皆減したことなどによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 4億 1,362万 6千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	433,306	429,375	0	3,932	99.1
2年度	460,668	451,036	0	9,632	97.9
比較増減	△27,362	△21,661	0	△5,700	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2,166万 1千円（4.8%）の減少となっている。これは、一般会計への繰出金で 2,146万 8千円増加したものの、工事請負費で 4,162万 4千円皆減したことなどによる。

歳出の主なものは、指定管理に係る委託料 2億 3,111万 2千円、一般会計への繰出金 1億 8,000万円である。

駐車場整備事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 整 備 事 業 債 残 高 の 推 移

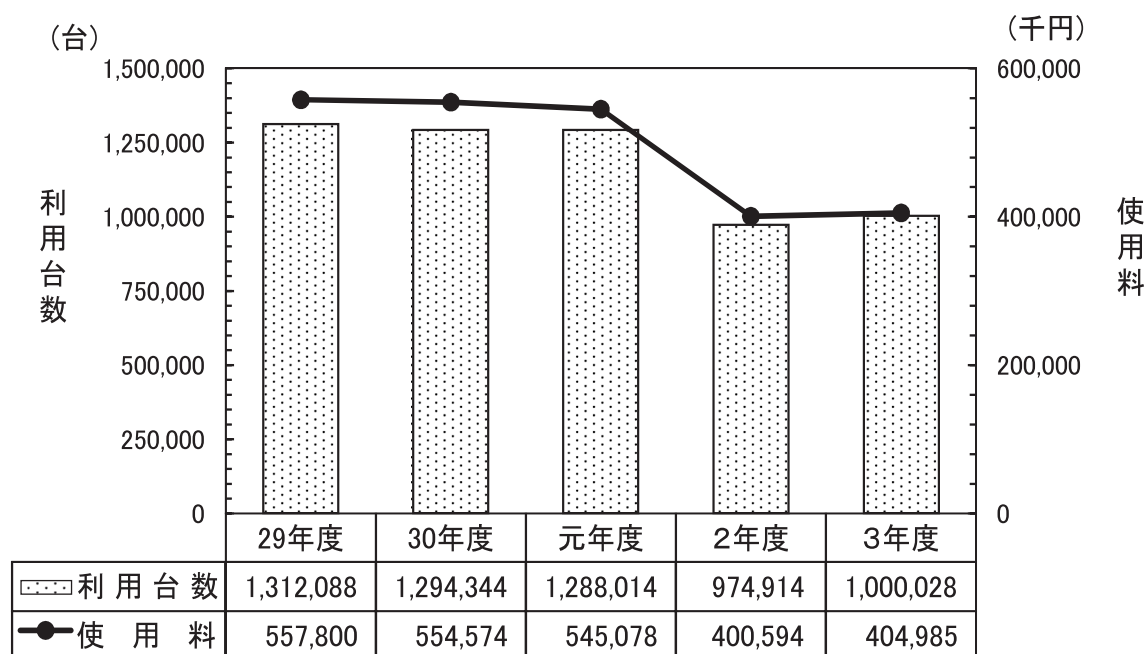
(単位 千円)

年度 区分	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末	2 9 年 度 末
駐車場整備事業債残高	93,829	95,100	53,500	43,600	21,600

当年度末における駐車場整備事業債残高は 9,382 万 9 千円であり、前年度に比べ 127 万 1 千円（1.3%）の減少となっている。

駐車場の利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。

駐車場利用台数及び使用料の推移



当年度における利用台数は 1,000,028 台であり、前年度と比べ 25,114 台（2.6%）増加となっている。駐車場別にみると、中央で 11,561 台（3.3%）減少したものの、大手町で 11,802 台（30.8%）、済生館前で 9,916 台（3.8%）、山形駅西口駅前広場で 8,356 台（13.8%）、香澄で 4,631 台（12.1%）、山形駅東口交通センターで 1,970 台（0.9%）増加したことによる。

使用料は 4 億 498 万 5 千円であり、前年度と比べ 439 万 1 千円（1.1%）増加している。これは、中央で 603 万 5 千円（5.3%）、山形駅東口交通センターで 378 万 2 千円（3.2%）減少したものの、済生館前で 863 万 8 千円（6.9%）、大手町で 269 万 9 千円（12.8%）、香澄で 231 万 2 千円（11.3%）増加したことなどによる。

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額 2 億 7,594 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 2 億 5,236 万 2 千円

歳 出 2 億 4,517 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 718 万 7 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業において、水産物は、取扱量が減少したものの、単価高により、売上高は増加している。一方、青果物では、凍霜被害等の天候不順により取扱量、売上高が大きく減少している。

今後も、安全で安心な生鮮食料品の円滑な流通拠点として、市場の活性化と経営の健全化に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
3 年 度	275,944	254,847	252,362	0	2,485	91.5	99.0
2 年 度	271,747	250,354	248,322	0	2,032	91.4	99.2
比較増減	4,197	4,494	4,040	0	453	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 404 万円（1.6%）の増加となっている。これは、繰越金で 381 万 3 千円減少したものの、事業収入で 722 万 9 千円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、事業収入 1 億 1,384 万 8 千円、一般会計繰入金 7,975 万 2 千円である。

収入未済額は、施設使用料や光熱水費納付金で 248 万 5 千円であり、前年度に比べ 45 万 3 千円（22.3%）の増加となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	275,944	245,175	0	30,769	88.8
2 年 度	271,747	242,966	0	28,781	89.4
比較増減	4,197	2,209	0	1,988	—

歳出決算額は、前年度に比べ 220 万 9 千円（0.9%）の増加となっている。これは、需用費で 249 万 6 千円減少したものの、委託料で 466 万円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、需用費 5,636 万 8 千円、委託料 5,350 万 6 千円、公債費 3,810 万 2 千円である。

不用額の主なものは、貸付金 2,000 万円、需用費 537 万 7 千円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業債残高の推移

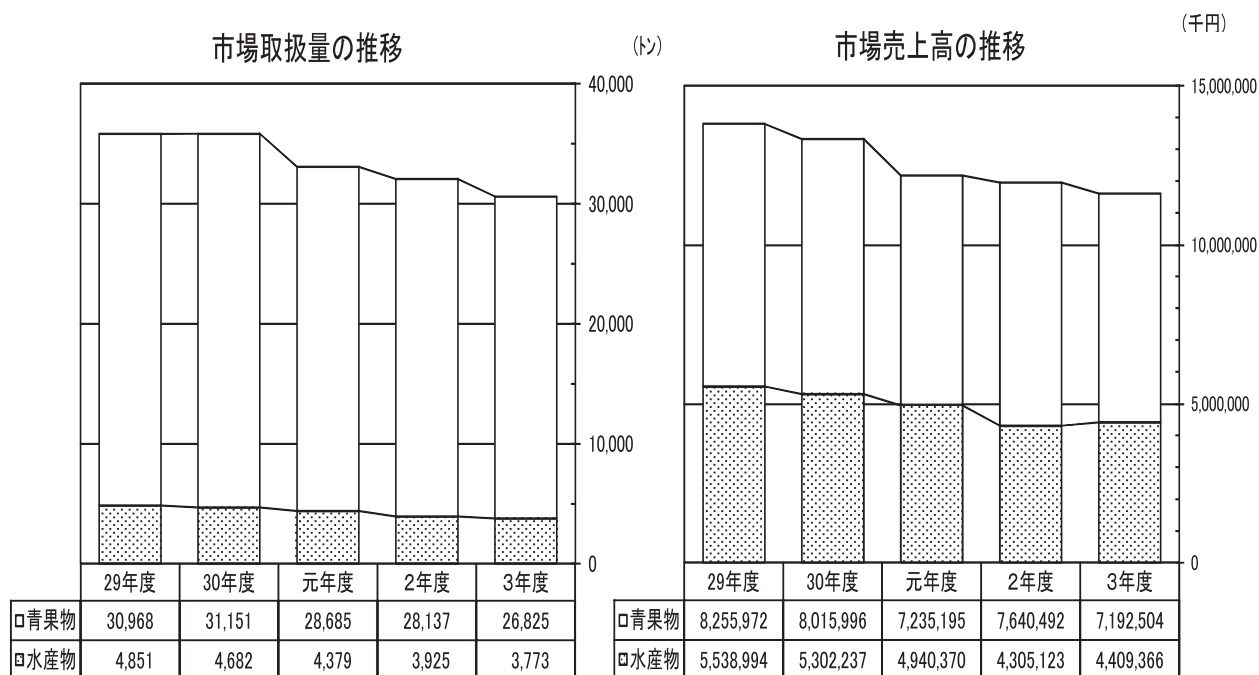
(単位 千円)

年度 区分	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末	2 9 年 度 末
公設地方卸売市場事業債残高	318,182	354,973	392,616	395,463	426,330

当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は 3 億 1,818 万 2 千円であり、前年度に比べ 3,679 万 1 千円 (10.4%) の減少となっている。

市場取扱量及び売上高の推移は、次表のとおりである。

このうち市場売上高では、青果物が 71 億 9,250 万 4 千円であり、前年度に比べ 4 億 4,798 万 8 千円 (5.9%) 減少し、水産物が 44 億 936 万 6 千円であり、前年度に比べ 1 億 424 万 3 千円 (2.4%) 増加している。



(9) 農業集落排水事業会計

予算現額 2億 1,786 万 8 千円に対する決算額は、

歳入 2億 1,692 万円

歳出 2億 1,602 万 8 千円

で、歳入歳出差引き 89 万 2 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業は、令和6年度から地方公営企業法を適用し、会計方式を公営企業会計へ移行する予定である。今後、様々な課題に適切に対応され、時期を逸することのないよう取り組まれない。

また、農業集落排水設備は、農村地域における生活基盤施設の一つであり、生活環境の整備を図るためにも、計画的な修繕を実施することで施設の長寿命化を図り、適正な汚水処理に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	217,868	219,036	216,920	23	2,097	99.6	99.0
2年度	243,877	244,483	241,611	928	1,943	99.1	98.8
比較増減	△26,009	△25,446	△24,691	△905	154	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2,469 万 1 千円（10.2%）の減少となっている。これは、県支出金で 2,160 万円皆減したことなどによる。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 1億 6,257 万 2 千円、使用料及び手数料 4,313 万 2 千円である。

当年度末における収入未済額は 209 万 7 千円であり、前年度に比べ 15 万 4 千円（7.9%）増加している。

不納欠損額は 2 万 3 千円である。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

年度 区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
収入済額	43,103	43,623	42,706	42,770	43,330
収入率(対調定額)	95.3	93.8	93.5	94.3	94.2
現年度分	99.1	99.1	98.8	99.1	99.4
滞納繰越分	11.3	17.2	3.9	7.3	7.0

調定額に対する収入率は、前年度に比べ 1.5 ポイント高い 95.3%となっている。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	217,868	216,028	0	1,840	99.2
2 年 度	243,877	237,599	0	6,278	97.4
比較増減	△26,009	△21,571	0	△4,438	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2,157 万 1 千円 (9.1%) の減少となっている。これは、総務費で 1,324 万 1 千円、公債費で 833 万円減少したことによる。

歳出の主なものは、公債費 1 億 4,287 万円、総務費の委託料 3,473 万 2 千円、需用費 2,767 万 4 千円である。

農業集落排水事業債残高の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 事 業 債 残 高 の 推 移

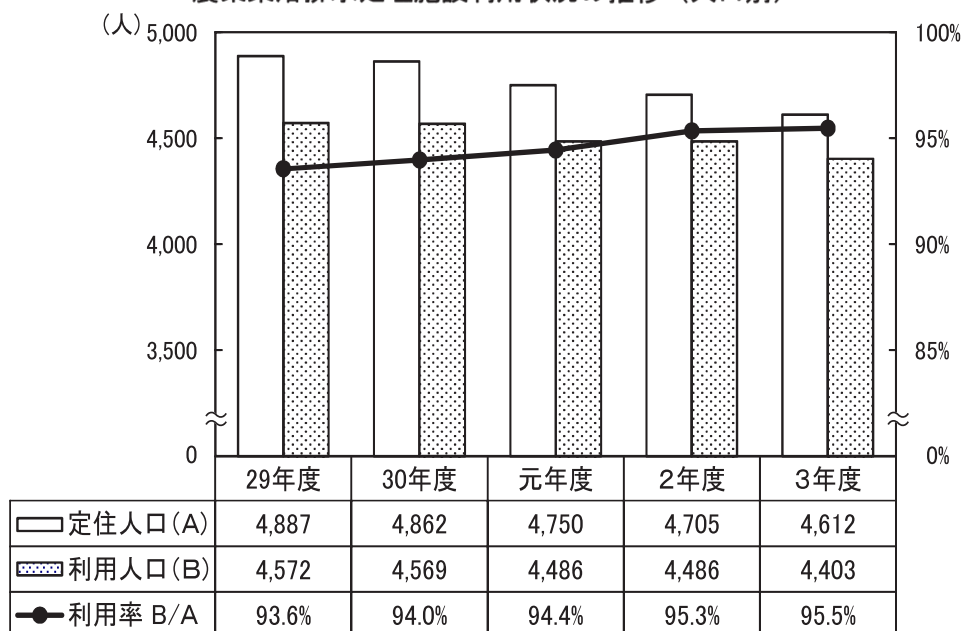
(単位 千円)

区分 年度	3 年 度 末	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末	2 9 年 度 末
農業集落排水事業債残高	675,762	794,214	923,153	1,043,196	1,173,286

当年度末における農業集落排水事業債残高は 6 億 7,576 万 2 千円であり、前年度に比べ 1 億 1,845 万 1 千円 (14.9%) の減少となっている。

農業集落排水処理施設の人口からみた利用状況の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 利 用 状 況 の 推 移 (人 口 別)



4 財産の状況

(1) 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 10,802,454.92 m²、建物（延面積）886,559.86 m²、山林 9,901,981.09 m²における立木の推定蓄積量 223,902.82 m³、地上権 6,320.31 m²、温泉権 5 件、水利権 0.0036 m³/s、無体財産権 8 件、有価証券 2 億 7,580 万 1 千円、出資による権利 12 億 253 万円となっている。

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
行政財産	6,617,876.19	85.48	6,617,961.67
普通財産	4,185,940.93	△1,447.68	4,184,493.25
合 計	10,803,817.12	△1,362.20	10,802,454.92

当年度末の土地の面積は 10,802,454.92 m²で、前年度末より 1,362.20 m²の減少となっている。これは、行政財産で 85.48 m²増加したものの、普通財産で雇用促進住宅吉原宿舎駐車場貸付用地など 1,447.68 m²減少したことによる。

減少した主なもの

普通財産	雇用促進住宅吉原宿舎駐車場貸付用地（売払）	1,177.61 m ²
	都市計画道路美畑天童線道路改良事業代替用地（売払）	184.32 m ²

イ 建 物

(単位 m²)

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
行政財産	851,429.50	27,213.76	878,643.26
普通財産	7,687.06	229.54	7,916.60
合 計	859,116.56	27,443.30	886,559.86

当年度末の建物の延面積は 886,559.86 m²で、前年度末に比べ 27,443.30 m²の増加となっている。これは、行政財産で商業高等学校など 27,213.76 m²増加し、普通財産のうめばち子どもの家・第四うめばち子どもの家で 229.54 m²増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	商業高等学校（新築）	23,405.80 m ²
	やまがたクリエイティブシティセンターQ1（新築）	4,962.97 m ²

	南部児童遊戯施設（新築）	3,175.90 m ²
	山形市炊飯施設（新築）	1,241.22 m ²
普通財産	うめばち子どもの家・第四うめばち子どもの家（新築）	229.54 m ²
減少した主なもの		
行政財産	山形まなび館（撤去）	4,908.17 m ²

ウ 山 林

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
面 積	9,901,981.09 m ²	0 m ²	9,901,981.09 m ²
立木の推定蓄積量	199,815.12 m ³	24,087.70 m ³	223,902.82 m ³

当年度末の山林の面積は 9,901,981.09 m²で、前年度末と同じとなっている。また、立木の推定蓄積量は 223,902.82 m³で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 24,087.70 m³の増加となっている。

エ 物 権

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
地 上 権	6,320.31 m ²	0 m ²	6,320.31 m ²
温 泉 権	5 件	0 件	5 件
水 利 権	0.0036 m ³ /s	0 m ³ /s	0.0036 m ³ /s

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ 無体財産権

(単位 件)

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
商 標 権	8	0	8

無体財産権は、当年度中に増減はなかった。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
株 券	275,801	0	275,801

有価証券は、当年度中に増減はなかった。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
出 資 金	78,406	△2	78,405
出 捐 金	1,108,045	16,080	1,124,125
合 計	1,186,451	16,078	1,202,530

当年度末の出資による権利は 12 億 253 万円で、前年度末に比べ 1,607 万 8 千円の増加となっている。これは、出資金で独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構からの払い戻しがあったため 2 千円減少したものの、出捐金で山形県若者定着支援基金への追加出捐として 1,608 万円増加したことによる。

(2) 物 品 (1 件 50 万円以上の重要備品)

(単位 台・千円)

区 分	2 年度末現在高		決算年度中増減高		3 年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一 般 備 品	1,681	6,312,747	△4	52,193	1,677	6,364,940
学 校 備 品	478	502,057	2	992	480	503,049
合 計	2,159	6,814,804	△2	53,185	2,157	6,867,989

当年度末の物品は 2,157 台で、前年度末に比べ 2 台の減少となっている。これは、学校備品で 2 台増加したものの、一般備品で 4 台減少したことによる。

増加した主なもの

一般備品	車両類	特殊用途自動車 1 台 (購入)	45,650,000 円
		(排水ポンプ車)	
	車両類	救急自動車 1 台 (購入)	32,500,000 円
	車両類	消防自動車 1 台 (購入)	21,547,670 円
学校備品	保健用具	サーモグラフィ 1 台 (寄附)	800,000 円
	共通教具	プロジェクター 1 台 (寄附)	690,000 円

減少した主なもの

一般備品	車両類	消防自動車 1 台 (譲渡)	28,700,000 円
	車両類	救急自動車 1 台 (売却)	27,172,397 円
学校備品	特別支援教育教具	聴力測定器 1 台 (廃棄)	825,000 円

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	2 年度末現在高	決算年度中増減高	3 年度末現在高
市民税特別徴収金	1,787,107	△31,171	1,755,936
地域総合整備資金貸付金	1,421,429	△116,666	1,304,763
暮らし安心資金貸付金	2,789	△544	2,244
母子父子寡婦福祉資金貸付金	117,682	△15,946	101,736
合 計	3,329,007	△164,327	3,164,679

当年度末の債権は 31 億 6,467 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 6,432 万 7 千円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金において 1 億 1,666 万 6 千円、市民税特別徴収金において 3,117 万 1 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付金において 1,594 万 6 千円減少したことなどによる。

(4) 基金

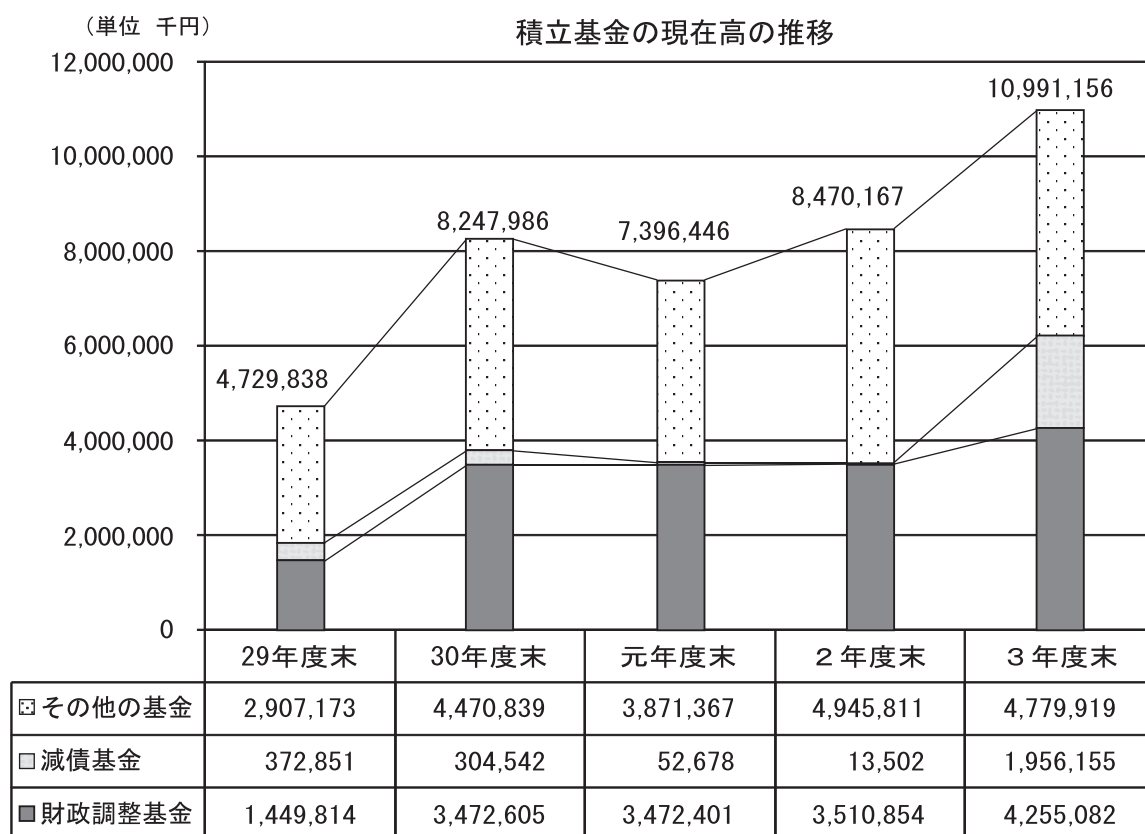
ア 積立基金

(単位 千円)

区 分	2 年度末 現在高	決算年度中増減高			3 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	3, 510, 854	1, 326, 858	582, 630	744, 228	4, 255, 082
減 債 基 金	13, 502	1, 965, 869	23, 216	1, 942, 653	1, 956, 155
国民健康保険事業財政調整基金	789, 328	0	191, 808	△191, 808	597, 520
スポーツ振興基金	213, 000	0	0	0	213, 000
国 際 交 流 基 金	45, 236	0	1, 418	△1, 418	43, 818
地 域 福 祉 基 金	259, 482	50, 346	122, 616	△72, 270	187, 212
文 化 振 興 基 金	55, 283	500	6, 467	△5, 967	49, 316
介 護 給 付 基 金	890, 470	192, 726	11, 634	181, 092	1, 071, 562
退 職 手 当 基 金	579, 935	12	0	12	579, 947
公共施設維持補修基金	82, 991	2	11, 473	△11, 471	71, 520
体育施設整備基金	661, 537	13	0	13	661, 550
市民活動支援基金	27, 885	10, 516	11, 853	△1, 338	26, 547
地球温暖化対策等推進基金	136, 086	20, 003	27, 088	△7, 085	129, 001
まちの安全ふるさと応援基金	22, 875	0	1, 212	△1, 212	21, 663
農 業 戦 略 推 進 基 金	339, 732	7	22, 470	△22, 463	317, 268
森林経営管理推進基金	41, 972	33, 377	23, 982	9, 395	51, 367
中小企業緊急経済対策金融支援基金	800, 000	300, 016	341, 388	△41, 372	758, 628
合 計	8, 470, 167	3, 900, 244	1, 379, 255	2, 520, 989	10, 991, 156

当年度末の積立基金の合計は 109 億 9,115 万 6 千円で、前年度末に比べ 25 億 2,098 万 9 千円（29.8%）の増加となっている。これは、国民健康保険事業財政調整基金で 1 億 9,180 万 8 千円減少したものの、減債基金で 19 億 4,265 万 3 千円、財政調整基金で 7 億 4,422 万 8 千円増加したことなどによる。

次表の積立基金現在高の最近 5 年間の推移をみると、平成 30 年度に財政調整基金が増加し、令和 3 年度に減債基金が増加している。



イ 運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の3基金で、その運用状況は、「5 基金の運用状況」のとおりである。

(5) 財産区財産

(単位 千円)

区 分	2年度末現在高	決算年度中増減高	3年度末現在高
公有財産（山林等）	4,174,553.65 m ²	0 m ²	4,174,553.65 m ²
基 金（積立金）	245,988	△7,680	238,307

当年度末の公有財産は 4,174,553.65 m²で、前年度末と同じとなっている。

当年度末の基金は 2億 3,830万 7千円で、前年度末に比べ 768万円減少している。これは、松原財産区で 437万 4千円、吉原財産区で 136万 1千円、関沢財産区で 95万 5千円減少したことなどによる。

5 基金の運用状況

(1) 奨学基金

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	決算年度中増減高			3年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	23,581	0	3,657	△3,657	19,924
現 金	33,575	3,657	28,948	△25,291	8,284
合 計	57,155	3,657	32,605	△28,948	28,207

当基金は、2,820万7千円で運用されている。当年度末の現金は828万4千円で、前年度末に比べ2,529万1千円の減少となっている。これは、当年度の償還金で365万7千円増加したものの、一般会計への繰り出しで2,894万8千円減少したことによる。

当年度末において償還期間にある者は35人となっている。

当年度末における収入率は29.0%で、前年度末に比べ4.2ポイント低くなり、滞納金額は894万4千円で、前年度末に比べ36万2千円（3.9%）の減少となっている。滞納金額のうち過年度分は、823万9千円である。

平成26年度において山形市奨学金貸付条例が廃止されたことにより、平成28年度以降は、奨学金の貸付けはなくなった。しかし、現在も償還事務は継続して行われていることから、同事務を適正に行うことは勿論のこと、償還金滞納額は昨年度と比較すると減少しているとはいえ依然として高額になっており、収入率も低下しているため、引き続き未収金の解消に努力されたい。

(2) 用品調達基金

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	決算年度中増減高			3年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品	998	69,569	69,848	△279	718
現 金	7,002	73,302	72,842	460	7,462
合 計	8,000	142,870	142,690	181	8,181

当基金は、800万円で運用されている。これは、当年度末の用品が71万8千円で、前年度末に比べ27万9千円減少したものの、当年度末の現金が746万2千円で、前年度末に比べ46万円増加したことによる。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額7,330万2千円から用品の購入に充てた総額6,984万8千円を差し引いた運用益金は345万3千円である。このうち327万3千円を一般会計に繰り出ししている。

(3) 土地開発基金

(単位 千円)

区 分		2 年度末 現在高	決算年度中増減高			3 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	0 m ²	897.38 m ²	0 m ²	897.38 m ²	897.38 m ²
	金額	0	75,347	0	75,347	75,347
貸付金		198,290	0	0	0	198,290
現 金		100,741	0	75,347	△75,347	25,395
合 計		299,031	75,347	75,347	0	299,031

当基金は、2 億 9,903 万 1 千円で運用されている。

ア 土 地

当年度末の土地の面積は、897.38 m²（7,534 万 7 千円）で、前年度末に比べ皆増となっている。

これは、七日町歴史と文化活用街区整備事業用地を取得したことにより 897.38 m²（7,534 万 7 千円）増加したことによる。

増加したもの

七日町歴史と文化活用街区整備事業用地	897.38 m ²	75,346,522 円
--------------------	-----------------------	--------------

イ 貸付金

当年度末の貸付金は 1 億 9,829 万円で、前年度末と同額となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。

ウ 現 金

当年度末の現金は 2,539 万 5 千円で、前年度末に比べ当年度取得価格である 7,534 万 7 千円の減少となっている。

審 查 資 料

別表 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	収入済額	還 付 未済額	不納欠損額
		a	b	c	d	e
一 般 会 計	3 年度	130,944,509	125,053,751	123,458,487	2,951	80,355
	2 年度	140,091,028	133,568,115	131,822,766	3,807	97,926
	比較増減	△9,146,519	△8,514,364	△8,364,279	△856	△17,571
一般会計対前年比		93.5%	93.6%	93.7%	77.5%	82.1%
国民健康保険事業 会 計	3 年度	23,217,624	24,971,647	23,490,935	6,186	135,935
	2 年度	22,988,453	23,878,116	22,343,008	6,330	142,551
	比較増減	229,171	1,093,531	1,147,927	△144	△6,616
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3 年度	3,539,598	3,572,665	3,550,577	3,852	7,654
	2 年度	3,556,074	3,558,036	3,533,732	3,741	2,553
	比較増減	△16,476	14,630	16,845	110	5,101
介護保険事業会計	3 年度	23,913,410	23,736,416	23,658,556	4,187	22,912
	2 年度	23,326,627	23,412,135	23,326,121	3,702	26,546
	比較増減	586,783	324,282	332,435	486	△3,634
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	3 年度	67,438	115,099	67,711	0	0
	2 年度	46,688	101,266	52,955	0	0
	比較増減	20,750	13,833	14,756	0	0
区画整理事業会計	3 年度	281,064	281,136	281,136	0	0
	2 年度	567,447	567,448	567,448	0	0
	比較増減	△286,383	△286,312	△286,312	0	0
財 産 区 会 計	3 年度	10,317	8,864	8,864	0	0
	2 年度	4,804	4,021	4,021	0	0
	比較増減	5,513	4,844	4,844	0	0
駐 車 場 事 業 会 計	3 年度	433,306	429,547	429,547	0	0
	2 年度	460,668	456,320	456,320	0	0
	比較増減	△27,362	△26,773	△26,773	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	3 年度	275,944	254,847	252,362	0	0
	2 年度	271,747	250,354	248,322	0	0
	比較増減	4,197	4,494	4,040	0	0
農業集落排水事業 会 計	3 年度	217,868	219,036	216,920	4	23
	2 年度	243,877	244,483	241,611	0	928
	比較増減	△26,009	△25,446	△24,691	4	△905
特 別 会 計 合 計	3 年度	51,956,569	53,589,258	51,956,610	14,228	166,525
	2 年度	51,466,385	52,472,177	50,773,538	13,773	172,578
	比較増減	490,184	1,117,082	1,183,072	456	△6,054
特別会計合計対前年比		101.0%	102.1%	102.3%	103.3%	96.5%
一 般 ・ 特 別 合 計	3 年度	182,901,078	178,643,009	175,415,097	17,180	246,879
	2 年度	191,557,413	186,040,291	182,596,304	17,580	270,504
	比較増減	△8,656,335	△7,397,282	△7,181,207	△400	△23,625
一般・特別合計対前年比		95.5%	96.0%	96.1%	97.7%	91.3%

決 算 比 較 表

(単位 千円)

収入未済額	歳 出			歳入歳出 差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべ き財源(未収入特定 財源を含まない繰越 明許費繰越額)	実質収支
	支出済額	翌年度 繰越額	不用額			
f=b-(c-d)-e	g	h	i=a-g-h	j=c-g	k	l=j-k
1,517,860	118,524,927	8,317,897	4,101,685	4,933,560	1,236,761	3,696,799
1,651,230	128,078,179	7,997,237	4,015,612	3,744,587	1,107,953	2,636,634
△133,369	△9,553,252	320,660	86,073	1,188,973	128,808	1,060,165
91.9%	92.5%	104.0%	102.1%	131.8%	111.6%	140.2%
1,350,962	22,833,077	0	384,547	657,858	0	657,858
1,398,886	21,721,259	0	1,267,195	621,749	0	621,749
△47,924	1,111,819	0	△882,648	36,108	0	36,108
18,285	3,475,916	0	63,681	74,661	0	74,661
25,492	3,514,476	0	41,597	19,256	0	19,256
△7,207	△38,560	0	22,084	55,405	0	55,405
59,135	23,042,820	0	870,590	615,736	0	615,736
63,169	22,935,676	0	390,951	390,445	0	390,445
△4,034	107,144	0	479,639	225,291	0	225,291
47,388	11,633	0	55,805	56,078	0	56,078
48,311	15,552	0	31,136	37,403	0	37,403
△923	△3,919	0	24,669	18,675	0	18,675
0	280,960	0	104	176	0	176
0	567,375	0	72	73	0	73
0	△286,415	0	32	103	0	103
0	8,512	0	1,805	352	0	352
0	3,856	0	948	165	0	165
0	4,656	0	857	188	0	188
0	429,375	0	3,932	172	0	172
0	451,036	0	9,632	5,284	0	5,284
0	△21,661	0	△5,700	△5,111	0	△5,111
2,485	245,175	0	30,769	7,187	0	7,187
2,032	242,966	0	28,781	5,356	0	5,356
453	2,209	0	1,988	1,831	0	1,831
2,097	216,028	0	1,840	892	0	892
1,943	237,599	0	6,278	4,012	0	4,012
154	△21,571	0	△4,438	△3,120	0	△3,120
1,480,352	50,543,497	0	1,413,072	1,413,113	0	1,413,113
1,539,833	49,689,796	0	874,878	1,083,743	0	1,083,743
△59,481	853,701	0	△363,517	329,371	0	329,371
96.1%	101.7%	0%	161.5%	130.4%	0%	130.4%
2,998,212	169,068,423	8,317,897	5,514,758	6,346,674	1,236,761	5,109,913
3,191,063	177,767,975	7,997,237	5,792,202	4,828,330	1,107,953	3,720,377
△192,851	△8,699,551	320,660	△277,444	1,518,344	128,808	1,389,536
94.0%	95.1%	104.0%	95.2%	131.4%	111.6%	137.3%

別表 2

令和 3 年度 市 税 税 目 別

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
市 民 税	16,010,381 (△ 366,302)	17,180,563 (232,177)	16,721,198 (288,331)	104.4 4.1	97.3 0.3	101.8
個人	13,371,480 (△ 232,828)	13,965,574 (△ 153,682)	13,536,163 (△ 150,815)	101.2 0.6	96.9 0.0	98.9
法人	2,638,901 (△ 133,474)	3,214,989 (385,859)	3,185,035 (439,146)	120.7 21.7	99.1 2.0	116.0
固定資産税	14,118,782 (△ 516,932)	14,853,310 (△ 679,939)	14,246,092 (△ 599,224)	100.9 △ 0.5	95.9 0.3	96.0
軽自動車税	686,039 (20,810)	708,680 (37,593)	697,268 (32,641)	101.6 1.7	98.4 △ 0.6	104.9
市たばこ税	1,343,697 (44,703)	1,415,554 (94,394)	1,415,554 (94,394)	105.3 3.6	100.0 0.0	107.1
入 湯 税	30,870 (△ 20,840)	32,051 (2,938)	29,206 (2,388)	94.6 42.7	91.1 △ 1.0	108.9
都市計画税	2,476,931 (△ 85,248)	2,624,097 (△ 95,380)	2,502,938 (△ 83,088)	101.0 0.1	95.4 0.3	96.8
旧法による税 (軽自動車税)	2,000 (△ 2,000)	16,263 (△ 7,643)	2,295 (△ 3,058)	114.8 △ 19.0	14.1 △ 8.3	42.9
合 計	34,668,700 (△ 925,809)	36,830,518 (△ 415,861)	35,614,552 (△ 267,618)	102.7 1.9	96.7 0.4	99.3

年 度 別 市 税

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
平成 2 9 年度	35,846,507	37,404,531	35,874,965	100.1	95.9	100.5
平成 3 0 年度	35,769,965	37,323,405	36,005,935	100.7	96.5	100.4
令和元年度	35,861,851	37,680,655	36,414,112	100.7	96.5	101.1
令和 2 年度	35,594,509	37,246,379	35,882,170	100.8	96.3	98.5
令和 3 年度	34,668,700	36,830,518	35,614,552	102.7	96.7	99.3
前年度比較	△ 925,809	△ 415,861	△ 267,618	1.9	0.4	

収入比較表

下段（ ）内は前年度比較
(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
1,796 (△ 582)	36,321 (3,732)	424,841 (△ 60,468)	△ 710,817 (△ 654,633)
1,636 (96)	34,305 (4,827)	396,742 (△ 7,597)	△ 164,683 (△ 82,013)
160 (△ 679)	2,016 (△ 1,095)	28,098 (△ 52,871)	△ 546,134 (△ 572,620)
921 (△ 219)	26,943 (△ 13,119)	581,196 (△ 67,815)	△ 127,310 (82,292)
40 (△ 27)	50 (50)	11,401 (4,875)	△ 11,229 (△ 11,831)
0 (0)	0 (0)	0 (0)	△ 71,857 (△ 49,691)
0 (0)	712 (663)	2,132 (△ 113)	1,664 (△ 23,228)
178 (△ 8)	5,425 (△ 2,581)	115,911 (△ 9,719)	△ 26,007 (△ 2,160)
0 (△ 11)	2,633 (411)	11,334 (△ 5,006)	△ 295 (1,058)
2,934 (△ 847)	72,085 (△ 10,844)	1,146,815 (△ 138,246)	△ 945,852 (△ 658,191)

比較表

(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
2,546	248,528	1,283,584	△ 28,458
1,704	104,838	1,214,335	△ 235,970
1,897	72,516	1,195,925	△ 552,261
3,781	82,929	1,285,061	△ 287,661
2,934	72,085	1,146,815	△ 945,852
△ 847	△ 10,844	△ 138,246	△ 658,191

別表 3

市税の収入未済額調(税目別・年度別)

(単位 千円)

税目 \ 年度	総 額	3 年度	滞納繰越計	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度以前
市 民 税	424,841	111,834	313,006	76,249	64,617	55,403	45,530	22,133	49,075
固 定 資 産 税	581,196	145,302	435,894	119,342	93,566	72,519	47,175	24,058	79,234
軽自動車税	11,401	6,925	4,477	4,477	0	0	0	0	0
入 湯 税	2,132	195	1,938	191	346	696	567	122	15
都市計画税	115,911	29,434	86,477	23,374	18,666	14,630	9,614	4,924	15,270
旧法による税 (軽自動車税)	11,334	0	11,334	0	4,155	3,390	2,829	374	586
合 計	1,146,815	293,689	853,126	223,632	181,350	146,638	105,715	51,610	144,181

別表 4

滞納繰越市税の収入状況調

(単位 千円・%)

税目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
市 民 税	3 年 度	148,000	469,187	120,656	35,648	313,006	81.5	25.7	103.6	116.3
	2 年 度	98,000	452,667	103,759	32,202	316,804	105.9	22.9	99.8	102.0
固 定 資 産 税	3 年 度	213,000	647,215	190,192	21,209	435,894	89.3	29.4	108.7	136.0
	2 年 度	135,700	595,313	139,834	33,625	421,927	103.0	23.5	97.3	83.6
入 湯 税	3 年 度	0	2,245	0	307	1,938	—	0	106.7	0
	2 年 度	0	2,104	0	49	2,055	—	0	72.6	0
都市計画税	3 年 度	38,000	126,672	35,877	4,334	86,477	94.4	28.3	107.4	130.0
	2 年 度	27,000	117,910	27,599	6,786	83,535	102.2	23.4	97.2	83.7
旧法による税 (軽自動車税)	3 年 度	2,000	16,263	2,295	2,633	11,334	114.8	14.1	68.2	43.3
	2 年 度	4,000	23,852	5,300	2,223	16,340	132.5	22.2	107.4	113.1
合 計	3 年 度	401,000	1,261,582	349,020	64,131	848,649	87.0	27.7	105.9	126.2
	2 年 度	264,700	1,191,846	276,493	74,884	840,660	104.5	23.2	98.3	89.8

別表 5

税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）

(単位 千円)

科目		年度	総額	3 年度	滞納繰越計	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度 以前
分 担 金 及 び	養 護 老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金		1,120	137	982	550	0	184	0	0	249
	市立保育所保育料負担金		131	0	131	0	0	0	0	0	131
	民間立保育所保育料負担金		14,025	894	13,130	1,158	1,553	2,923	2,388	1,738	3,371
	母 子 生 活 支 援 施 設 入 所 者 負 担 金		23	23	0	0	0	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	市 立 保 育 所 保 育 料		2,572	28	2,544	752	440	568	748	37	0
	道 路 占 用 料		385	77	308	15	13	58	12	96	114
	法 定 外 公 共 物 占 用 料		152	106	46	25	11	5	2	2	0
	市 営 住 宅 使 用 料		187,513	15,591	171,922	11,164	12,552	10,621	11,687	8,947	116,951
	社 会 福 祉 手 数 料		0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入 産	土 地 建 物 貸 付 収 入		14	5	9	0	0	0	0	9	0
諸 収 入	親 子 健 や か 高 額 医 療 費 返 納 金		258	0	258	180	0	78	0	0	0
	こ だ も 高 額 医 療 費 返 納 金		82	0	82	0	0	0	0	0	82
	市営住宅畳補修負担金		1,135	5	1,130	15	20	13	18	11	1,052
	学 校 給 食 費 負 担 金		14,442	10,046	4,396	634	865	750	738	860	547
	私 用 電 気 料		2	0	2	0	0	0	1	0	0
	私 用 水 道 料		3	0	3	0	0	0	3	0	0
	モ バ イ ル ル ー タ ー 使 用 負 担 金		2	2	0	0	0	0	0	0	0
	生 活 保 護 費 返 還 金		90,914	7,641	83,274	12,469	13,730	11,896	13,467	3,442	28,269
	福 祉 医 療 給 付 金 返 納 金		59	0	59	0	18	16	25	0	0
	子 ど も 手 当 返 納 金		25	0	25	0	0	0	0	0	25
	児 童 手 当 返 納 金		1,390	180	1,210	0	45	385	10	340	430
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		2,090	0	2,090	0	0	42	102	94	1,852
	遺 児 (健 や か) 教 育 手 当 返 納 金		168	13	155	0	0	15	30	35	75
	市営住宅契約解除後の 損 害 金		25,324	1,075	24,248	1,102	1,968	2,220	2,400	3,506	13,053
	市営住宅駐車場使用料		49	0	49	0	0	0	0	0	49
	臨 時 的 雑 入 (不正請求に係る返還金)		28,823	0	28,823	0	0	0	0	28,823	0
	臨 時 的 雑 入 (特別障がい者手当返納金)		50	0	50	0	50	0	0	0	0
	臨 時 的 雑 入 (賃金戻入未納金)		245	244	1	0	0	0	1	0	0
	前払金余剰額返還利息		53	0	53	0	0	0	0	0	53
合 計			371,045	36,067	334,978	28,064	31,266	29,773	31,631	47,942	166,303

別表 6

令和 3 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	対予算執行率
1 報	酬	1,558,331	1,484,546	1.2	95.3
2 給	料	6,464,637	6,429,014	5.4	99.5
3 職 員 手 当 等		5,784,656	5,639,399	4.8	97.5
4 共 済 費		2,429,855	2,388,699	2.0	98.3
5 災 害 補 償 費		249	108	0.0	43.3
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		589	589	0.0	100.0
7 報 償 費		612,497	541,194	0.5	88.4
8 旅 費		144,997	79,789	0.1	55.0
9 交 際 費		6,961	2,952	0.0	42.4
10 需 用 費		3,039,438	2,917,072	2.5	96.0
11 役 務 費		987,152	882,158	0.7	89.4
12 委 託 料		22,510,888	19,875,266	16.8	88.3
13 使用料及び賃借料		1,132,986	1,058,412	0.9	93.4
14 工 事 請 負 費		10,086,742	7,219,187	6.1	71.6
15 原 材 料 費		85,553	83,528	0.1	97.6
16 公 有 財 産 購 入 費		4,755,198	2,134,086	1.8	44.9
17 備 品 購 入 費		433,979	340,422	0.3	78.4
18 負担金補助及び交付金		29,799,351	27,909,214	23.5	93.7
19 扶 助 費		15,263,249	14,799,471	12.5	97.0
20 貸 付 金		4,839,260	4,675,110	3.9	96.6
21 補償補填及び賠償金		2,247,806	1,496,597	1.3	66.6
22 償還金利子及び割引料		8,741,080	8,642,839	7.3	98.9
23 投 資 及 び 出 資 金		16,080	16,080	0.0	100.0
24 積 立 金		3,710,099	3,707,518	3.1	99.9
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		5,094	4,754	0.0	93.3
27 繰 出 金		6,197,650	6,196,925	5.2	100.0
予 備 費		90,133	0	0	0
合 計		130,944,509	118,524,927	100.0	90.5

歳出節別集計表 (1)

(単位 千円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			節別
金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	
2,270	0.0	0.2	71,515	1.7	4.6	1
9,763	0.1	0.2	25,861	0.6	0.4	2
3,817	0.0	0.1	141,440	3.5	2.4	3
2,445	0.0	0.1	38,711	0.9	1.6	4
0	0	0	141	0.0	56.7	5
0	0	0	0	0	0	6
21,012	0.2	3.4	50,290	1.2	8.2	7
221	0.0	0.2	64,987	1.6	44.8	8
0	0	0	4,009	0.1	57.6	9
49,609	0.6	1.6	72,758	1.8	2.4	10
45,776	0.6	4.6	59,218	1.4	6.0	11
2,056,267	24.7	9.1	579,355	14.1	2.6	12
29,578	0.4	2.6	44,995	1.1	4.0	13
2,397,044	28.8	23.8	470,511	11.5	4.7	14
0	0	0	2,024	0.1	2.4	15
2,551,599	30.7	53.7	69,513	1.7	1.5	16
38,414	0.5	8.9	55,143	1.3	12.7	17
504,660	6.1	1.7	1,385,478	33.8	4.6	18
0	0	0	463,777	11.3	3.0	19
0	0	0	164,150	4.0	3.4	20
605,413	7.3	26.9	145,797	3.6	6.5	21
0	0	0	98,241	2.4	1.1	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	0	2,581	0.1	0.1	24
0	0	0	0	0	0	25
9	0.0	0.2	332	0.0	6.5	26
0	0	0	725	0.0	0.0	27
0	0	0	90,133	2.2	100.0	
8,317,897	100.0	6.4	4,101,686	100.0	3.1	

別表 7

令和 3 年 度 一 般 会 計

区 分 節 別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産費		7 商工費	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	256,841	40.6	270,392	1.9	247,795	0.6	92,216	0.9	0	0	50,690	2.6	28,433	0.2
2 給 料	67,612	10.7	1,424,788	9.8	1,169,282	2.7	611,824	5.6	10,254	2.0	258,466	13.2	181,490	1.6
3 職員手当等	141,278	22.4	1,810,152	12.4	666,194	1.5	506,731	4.7	6,035	1.2	156,436	8.0	131,546	1.1
4 共 済 費	105,455	16.7	528,455	3.6	406,688	0.9	219,135	2.0	3,329	0.6	89,384	4.6	67,757	0.6
5 災害補償費	0	0	49	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	589	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	4,262	0.7	115,217	0.8	64,339	0.1	240,292	2.2	777	0.1	7,837	0.4	6,232	0.1
8 旅 費	1,047	0.2	13,937	0.1	11,437	0.0	3,805	0.0	24	0.0	1,366	0.1	4,166	0.0
9 交 際 費	236	0.0	612	0.0	0	0	0	0	0	0	15	0.0	0	0
10 需 用 費	13,352	2.1	368,328	2.5	180,314	0.4	122,901	1.1	414	0.1	18,908	1.0	11,074	0.1
11 役 務 費	741	0.1	134,835	0.9	121,077	0.3	158,149	1.5	82	0.0	4,694	0.2	327,083	2.9
12 委 託 料	12,191	1.9	2,394,350	16.5	5,201,506	11.8	5,136,815	47.2	234,135	45.3	124,481	6.4	2,221,381	19.4
13 使用料及び 賃 借 料	2,415	0.4	328,258	2.3	33,970	0.1	124,780	1.1	12,998	2.5	18,439	0.9	8,880	0.1
14 工事請負費	0	0	2,645,029	18.2	186,154	0.4	50,243	0.5	80,300	16	55,120	2.8	2,475	0.0
15 原 材 料 費	0	0	337	0.0	100	0.0	2,754	0.0	0	0	6,705	0.4	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	82,000	0.6	306,064	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	431	0.1	69,548	0.5	12,521	0.0	16,599	0.2	0	0	511	0.0	419	0.0
18 負担金補助 及び交付金	26,187	4.1	919,997	6.3	14,731,081	33.5	3,416,662	31.4	88,698	17.2	830,326	42.4	3,609,113	31.5
19 扶 助 費	0	0	0	0	14,589,052	33.2	123,723	1.1	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	12.4	55,000	2.8	4,556,110	39.8
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	332	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	0	123,940	0.9	353,944	0.8	27,124	0.3	0	0	2,570	0.1	373	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	16,080	3.1	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	3,303,770	22.7	50,346	0.1	20,003	0.2	0	0	33,384	1.7	300,016	2.6
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	1,499	0.0	50	0.0	0	0	0	0	7	0.0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	5,673,538	13	0	0	0	0	242,324	12.4	0	0
合 計	632,049	100.0	14,536,414	100.0	44,005,452	100.0	10,873,756	100.0	517,125	100.0	1,956,661	100.0	11,456,550	100.0

歳出節別集計表 (2)

(単位 千円・%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		合 計		区 分 節 別
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	
38,573	0.3	64,992	2.4	434,615	4.6	0	0	0	0	1,484,546	1.2	1 報 酬
634,934	4.5	970,095	36.3	1,100,268	11.7	0	0	0	0	6,429,014	5.4	2 給 料
395,434	2.8	746,346	27.9	1,079,248	11.5	0	0	0	0	5,639,399	4.8	3 職員手当等
215,736	1.5	347,739	13.0	405,020	4.3	0	0	0	0	2,388,699	2.0	4 共 済 費
0	0	0	0	59	0.0	0	0	0	0	108	0.0	5 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	589	0.0	6 恩 給 及 び 退 職 年 金
23,282	0.2	5,677	0.2	73,279	0.8	0	0	0	0	541,194	0.5	7 報 償 費
2,291	0.0	18,553	0.7	23,162	0.2	0	0	0	0	79,789	0.1	8 旅 費
0	0	24	0.0	2,065	0.0	0	0	0	0	2,952	0.0	9 交 際 費
282,588	2.0	127,660	4.8	1,791,353	19.0	71	0.0	110	0.0	2,917,072	2.5	10 需 用 費
18,877	0.1	34,353	1.3	82,240	0.9	26	0.0	0	0	882,158	0.7	11 役 務 費
3,171,443	22.5	98,674	3.7	1,278,521	13.6	1,771	1.0	0	0	19,875,266	16.8	12 委 託 料
19,438	0.1	25,671	1.0	482,838	5.1	725	0.4	0	0	1,058,412	0.9	13 使 用 料 及 び 賃 借 料
2,936,358	20.8	70,825	2.6	1,024,215	10.9	168,468	89.5	0	0	7,219,187	6.1	14 工 事 請 負 費
71,515	0.5	559	0.0	1,359	0.0	199	0.1	0	0	83,528	0.1	15 原 材 料 費
677,582	4.8	0	0	1,068,211	11.3	229	0.1	0	0	2,134,086	1.8	16 公 有 財 産 購 入 費
59,375	0.4	78,735	2.9	102,283	1.1	0	0	0	0	340,422	0.3	17 備 品 購 入 費
3,806,813	26.9	81,418	3.0	382,099	4.1	16,719	8.9	100	0.0	27,909,214	23.5	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
0	0	0	0	86,696	0.9	0	0	0	0	14,799,471	12.5	19 扶 助 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,675,110	3.9	20 貸 付 金
1,496,265	10.6	0	0	0	0	0	0	0	0	1,496,597	1.3	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金
42	0.0	0	0	2	0.0	0	0	8,134,844	100.0	8,642,839	7.3	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,080	0.0	23 投 資 及 び 出 資 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,707,518	3.1	24 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25 寄 附 金
0	0	3,198	0.2	0	0	0	0	0	0	4,754	0.0	26 公 課 費
281,063	2.0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,196,925	5.2	27 繰 出 金
14,131,608	100.0	2,674,518	100.0	9,417,531	100.0	188,209	100.0	8,135,054	100.0	118,524,927	100.0	合 計

別表 8

特別会計 収入未済額調（科目別・年度別）

年度 会計名 科目		(単位 千円)							
		総 額	3 年度	滞納繰越計	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度 2 7 年度 以前
国民健康保険事業会計									
国民健康保険税		1,346,254	334,953	1,011,301	259,257	223,963	201,227	159,990	53,171
一般被保険者加算金		607	607	0	0	0	0	0	0
一般被保険者第三者納付金		165	0	165	165	0	0	0	0
一般被保険者返納金		3,936	1,834	2,102	402	748	585	366	0
計		1,350,962	337,394	1,013,568	259,825	224,711	201,812	160,356	53,171
後期高齢者医療事業会計									
後期高齢者医療保険料		18,285	11,850	6,435	5,822	105	258	45	3
介護保険事業会計									
介護保険料（普通徴収）		59,122	29,939	29,183	26,581	1,546	785	255	16
高齢者世話付住宅 生活援助員派遣手数料		13	13	0	0	0	0	0	0
計		59,135	29,952	29,183	26,581	1,546	785	255	16
母子父子寡婦福祉資金貸付 事業会計									
貸付金元利収入		47,388	1,264	46,123	1,366	1,223	1,820	2,182	2,715
公設地方卸売市場事業会計									
施設使用料		1,587	760	827	441	386	0	0	0
雑入（光熱水費納付金）		898	360	538	317	221	0	0	0
計		2,485	1,120	1,365	758	607	0	0	0
農業集落排水事業会計									
農業集落排水処理施設 使用料		2,097	396	1,700	254	235	141	129	104
合 計		1,480,338	381,964	1,098,374	294,606	228,426	204,816	162,966	56,008

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計における、平成30年度以前の収入未済額は、中核市移行に伴う事務移譲前に県が貸し付けた額に対するものである。

別表 9

普通会計の財政状況

財政力指数等の推移

項目\年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
財政力指数	0.76	0.78	0.78	0.78	0.77	0.75
経常収支比率 (%)	83.7	89.3	91.6	91.5	92.4	89.9

普通会計は、総務省で定める基準によって作成される統計上の会計で、山形市の場合は一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を集約したものである。

財政状況を示す指標について

指 標	計 算 式	用 語 の 解 説
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	地方公共団体の財政力の強弱を表す指数で、1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$	この比率が高いほど財政の弾力性を失うことになる。

基準財政収入額 標準的に徴収し得ると考えられる税収入の内、基準財政需要額に対応される額

基準財政需要額 妥当かつ合理的な水準で行政を執行する場合に要する財政需要の額